

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	195,952	2.3	14,224	8.9	14,479	9.2	8,241	6.0
2019年3月期	191,600	3.0	13,057	19.0	13,259	18.5	7,772	17.4

(注) 包括利益 2020年3月期 5,834百万円 (4.8%) 2019年3月期 6,127百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	62.93		13.0	8.6	7.3
2019年3月期	59.36		12.6	7.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 85百万円 2019年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	169,972	65,982	38.0	493.26
2019年3月期	167,606	63,894	37.4	478.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 64,595百万円 2019年3月期 62,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	22,535	12,131	10,375	4,046
2019年3月期	21,605	12,443	8,147	4,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		14.00		14.00	28.00	3,678	47.2	6.0
2020年3月期		14.00		14.00	28.00	3,678	44.5	5.8
2021年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		43.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,300	4.8	15,000	5.5	14,870	2.7	8,460	2.7	64.60

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響を合理的に見通すことが困難であり、本業績予想には織り込んでおりません。

なお、詳細については、「1. 経営成績等の概況 今後の見通し」をご参照ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 仙台CATV株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	139,679,977 株	2019年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2020年3月期	8,722,345 株	2019年3月期	8,731,411 株
期中平均株式数	2020年3月期	130,954,838 株	2019年3月期	130,947,058 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期 400,700株、2019年3月期 410,800株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期 404,039株、2019年3月期 412,722株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,028	13.4	4,106	22.3	4,119	22.2	4,026	24.4
2019年3月期	10,420	21.1	5,287	35.9	5,295	35.8	5,325	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	30.75	
2019年3月期	40.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	97,290	40,339	41.5	308.03
2019年3月期	97,232	39,985	41.1	305.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,339百万円 2019年3月期 39,985百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、期の半ばまでは雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、昨年10月の消費増税後の個人消費の落ち込みに加え、期末にかけて新型コロナウイルスによる影響が深刻化しており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況のなか、当連結会計年度は中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」4か年の3期目となります。事業の推進については、従来に引き続き*1 T L C (Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想の実現と*2 A B C I R + S (アブサーズ) をテーマとして、既存事業の深耕やM&A、新規事業への参入などの収益基盤拡充戦略に取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績については、顧客獲得の推進や受注案件の増加などの取り組みが奏功し、売上高は195,952百万円(前連結会計年度比2.3%増)、各利益項目についても、営業利益は14,224百万円(同8.9%増)、経常利益は14,479百万円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,241百万円(同6.0%増)と増加いたしました。なお、売上高については3期連続、各利益項目については2期連続で過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から101千件増の3,003千件、T L C会員サービスの会員数は同91千件増の896千件となりました。

当連結会計年度におけるトピックスとして、ガス及び石油事業につきましては、2019年4月に都市ガス事業及びL Pガス事業を営む伊勢崎ガス株式会社(群馬県伊勢崎市)の株式を取得して持分法適用関連会社とし、同年8月に業務提携しました。また同年同月にかほガス株式会社(秋田県にかほ市)を設立し、秋田県にかほ市からの都市ガス事業の受入れ準備に入りました。同年10月にはT & Tエナジー株式会社を東京電力エナジーパートナー株式会社と共同で設立し、中京圏での都市ガス小売事業に進出しました。

建築及び不動産事業につきましては、2019年9月に日産工業株式会社(岐阜県下呂市)を連結子会社化しました。同社は公共土木工事に強みを持っており、同社を起点として中京圏での総合建設事業の拡大に取り組み始めました。

C A T V事業につきましては、2019年10月に有限会社シオヤ(静岡県三島市)より静岡県東部のC A T V事業を譲受け静岡県内のエリアを拡大するとともに、2020年3月には、宮城県仙台市と名取市を提供エリアとするケーブルテレビ事業者の仙台C A T V株式会社(宮城県仙台市青葉区)を連結子会社化しました。東北エリアで先行して事業展開しておりましたL Pガス、インターネットにC A T V事業が加わることで、同エリアにおける事業基盤の拡充につながってまいります。

情報及び通信事業につきましても、2019年7月にソフトウェア開発事業を営む株式会社アムズブレーン(岡山県岡山市北区)を連結子会社化し、西日本エリアにおける開発体制を強化しました。

*1 T L C構想 当社グループが提供する様々なサービスにより、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートし、お客様の満足度の向上を目指すビジョンのこと。

*2 アブサーズ 当社グループの技術革新へ向けた戦略のこと。AI (A)、Big Data (B)、Cloud (C)、IoT (I)、Robotics (R)、Smart Phone (S)、それぞれの頭文字を繋げた造語。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

L Pガス事業につきましては、既存エリアでの獲得強化・解約防止に加え新規エリアに進出を図る等、顧客獲得に注力し、当連結会計年度で需要家件数は23千件増加し、652千件となり大幅な増益につながりました。一方、工業用及び卸売のガス仕入価格が変動したことにより、売上高は65,235百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数はM&A等により前連結会計年度から5千件増加し61千件となりました。原料費調整制度により販売単価が減少したものの設備機器の販売増加等により、売上高は12,919百万円(同4.1%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は78,154百万円(同0.2%増)となり、営業利益は4,907百万円(同10.7%増)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、建築及び設備機器販売の増加等に加えM&Aが寄与し、当セグメントの売上高は22,383百万円(同11.4%増)となり、営業利益は1,379百万円(同44.5%増)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、通信事業者との競合が激しさを増すなか、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引に加え、地域に根ざしたコミュニティチャンネルの番組作りの強化等、競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。加えて、M&Aによるエリア拡大が寄与し、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から73千件増加し862千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から18千件増加し292千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は31,385百万円(同2.9%増)、営業利益は4,543百万円(同2.3%増)となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの競合が激化するなか、単体サービスに加えて光コラボとMVNOサービス「L I B M O」とのセット販売などプランの充実を図り、顧客獲得に取り組んでまいりました。L I B M Oの顧客件数は前連結会計年度末から7千件増加し48千件となった一方、I S P顧客については34千件減少し713千件(内、光コラボ324千件、従来型I S P389千件)となりました。これらにより、売上高は28,606百万円(同7.2%減)となりました。

法人向け事業につきましては、I Tサービス市場が活況のなか、グローバルプラットフォームから認定事業者として評価を受け、クラウドサービスを中心に順調に法人顧客を増加させる等、ストックビジネスの拡大につなげてまいりました。また、システムの受託開発案件も堅調に増加したこと等により、売上高は23,147百万円(同13.3%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は51,753百万円(同1.0%増)となり、営業利益は2,959百万円(同14.1%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し161千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は7,416百万円(同5.9%増)、営業利益は401百万円(同22.9%減)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者ニーズへの対応に努め、利用回数の増加により売上高は1,243百万円(同15.6%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が減少したことにより、売上高は1,480百万円(同2.6%減)となりました。婚礼催事事業につきましては、新型コロナウイルス感染症を懸念した催事・宴席の中止、婚礼挙式の延期により、売上高は1,359百万円(同8.0%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,858百万円(同1.6%増)、営業利益は235百万円(同8.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は169,972百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,366百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券の時価評価差額の減少等により投資その他の資産「投資有価証券」が1,647百万円減少した一方で、M&Aによる新規連結子会社化等により受取手形及び売掛金が1,060百万円、有形固定資産が1,322百万円、デリバティブ評価差額負債の増加等により繰延税金資産が1,700百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は103,989百万円となり、前連結会計年度末と比較して278百万円の増加となりました。これは主として、フリー・キャッシュ・フローを有利子負債の返済に充てたことにより短期借入金が増加した一方で、デリバティブ評価差額負債の増加等により流動負債「その他」が1,362百万円、訴訟損失引当金の計上により1,161百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は65,982百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,088百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により3,678百万円、その他有価証券評価差額金が1,283百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益8,241百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から27百万円増加し4,046百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,535百万円の資金の増加（前期比+930百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,131百万円の資金の減少（前期比+311百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,375百万円の資金の減少（前期比△2,227百万円）となりました。これは借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	25.6	34.5	36.3	37.4	38.0
時価ベースの自己資本比率（%）	41.4	67.4	85.0	71.8	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.3	2.0	2.4	2.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.3	48.9	46.6	58.2	72.3

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、当社グループはガス・インターネット・放送サービス・アクア・セキュリティなど様々な生活インフラを提供できるトータルライフコンシェルジュとして、引き続きTLC構想の実現とともに、事業収益力の強化・拡大を図ってまいります。

しかしながら、国内外においては新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、緊急事態宣言による休業要請・外出自粛等、経済活動から国民生活に至るまで様々な影響が生じております。

このような状況下において当社グループは、一般消費者向けにはお客様の生活に欠かせないインフラサービスを提供しており、消費マインドの冷え込みなどの影響は受け難いと考えますが、今後発生する様々な事象、またそれらに起因する影響について、現時点で合理的に見積もることは困難であると判断しました。一方、法人向けサービスについても、現時点では感染拡大防止の対応を実施する期間等を合理的に見通すことは難しく、クライアント企業の対応等が不明であることから、同じく影響規模を算定することは困難であると判断しました。

以上により、2020年度の連結業績見通しについては下記の通りとなりますが、新型コロナウイルスの影響は本業績予想には織り込んでおりません。

<2020年度連結通期見通し>

売上高	205,300百万円	(前期比	4.8%増)
営業利益	15,000百万円	(同	5.5%増)
経常利益	14,870百万円	(同	2.7%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,460百万円	(同	2.7%増)

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期の1株当たり配当金は、中間配当14円、期末配当14円の年間28円を予定しております。

次期の1株当たり配当金も、同様に中間配当14円、期末配当14円の年間28円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164	4,629
受取手形及び売掛金	24,798	25,859
商品及び製品	4,173	3,679
仕掛品	660	944
原材料及び貯蔵品	865	930
その他	8,264	8,623
貸倒引当金	△419	△399
流動資産合計	42,506	44,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,393	127,784
減価償却累計額	△87,636	△93,528
建物及び構築物(純額)	33,756	34,256
機械装置及び運搬具	96,983	101,487
減価償却累計額	△73,391	△77,714
機械装置及び運搬具(純額)	23,592	23,773
土地	22,921	23,068
リース資産	24,124	24,241
減価償却累計額	△11,863	△11,536
リース資産(純額)	12,260	12,704
建設仮勘定	217	357
その他	15,027	15,489
減価償却累計額	△10,745	△11,297
その他(純額)	4,281	4,192
有形固定資産合計	97,030	98,353
無形固定資産		
のれん	5,044	5,125
リース資産	544	671
その他	5,539	5,034
無形固定資産合計	11,128	10,831
投資その他の資産		
投資有価証券	7,995	6,347
長期貸付金	58	74
繰延税金資産	2,085	3,786
退職給付に係る資産	2,365	1,601
その他	4,819	5,085
貸倒引当金	△386	△377
投資その他の資産合計	16,937	16,518
固定資産合計	125,097	125,703
繰延資産	2	1
資産合計	167,606	169,972

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,021	15,034
短期借入金	22,265	19,921
1年内償還予定の社債	168	118
リース債務	3,533	3,792
未払法人税等	3,491	2,244
賞与引当金	1,285	1,358
訴訟損失引当金	—	1,161
その他の引当金	419	424
その他	15,199	16,562
流動負債合計	61,385	60,617
固定負債		
社債	230	112
長期借入金	27,940	28,121
リース債務	9,961	10,758
その他の引当金	149	238
退職給付に係る負債	719	876
その他	3,325	3,265
固定負債合計	42,325	43,372
負債合計	103,711	103,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,527	25,542
利益剰余金	21,863	26,426
自己株式	△2,222	△2,221
株主資本合計	59,167	63,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	290
繰延ヘッジ損益	△319	△883
為替換算調整勘定	△10	△7
退職給付に係る調整累計額	2,217	1,449
その他の包括利益累計額合計	3,460	848
非支配株主持分	1,267	1,387
純資産合計	63,894	65,982
負債純資産合計	167,606	169,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	191,600	195,952
売上原価	115,441	116,662
売上総利益	76,159	79,289
販売費及び一般管理費	63,101	65,065
営業利益	13,057	14,224
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	181	194
受取手数料	42	36
受取保険金	33	94
持分法による投資利益	4	85
その他	382	229
営業外収益合計	655	652
営業外費用		
支払利息	360	301
その他	92	95
営業外費用合計	453	397
経常利益	13,259	14,479
特別利益		
固定資産売却益	1	16
固定資産受贈益	—	182
伝送路設備補助金	177	162
補助金収入	5	—
投資有価証券売却益	0	315
特別利益合計	183	677
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	821	819
減損損失	73	118
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	50	39
訴訟損失引当金繰入額	—	1,161
その他	80	65
特別損失合計	1,029	2,225
税金等調整前当期純利益	12,413	12,930
法人税、住民税及び事業税	4,287	5,142
法人税等調整額	209	△658
法人税等合計	4,496	4,484
当期純利益	7,917	8,445
非支配株主に帰属する当期純利益	144	204
親会社株主に帰属する当期純利益	7,772	8,241

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,917	8,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△974	△1,283
繰延ヘッジ損益	△319	△563
為替換算調整勘定	3	1
退職給付に係る調整額	△489	△768
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	2
その他の包括利益合計	△1,789	△2,611
包括利益	6,127	5,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,982	5,629
非支配株主に係る包括利益	145	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,525	17,768	△2,223	55,069
当期変動額					
剰余金の配当			△3,678		△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益			7,772		7,772
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		1	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	4,094	0	4,097
当期末残高	14,000	25,527	21,863	△2,222	59,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,548	—	△3	2,706	5,250	1,130	61,450
当期変動額							
剰余金の配当							△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益							7,772
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△974	△319	△6	△489	△1,790	137	△1,652
当期変動額合計	△974	△319	△6	△489	△1,790	137	2,444
当期末残高	1,573	△319	△10	2,217	3,460	1,267	63,894

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,527	21,863	△2,222	59,167
当期変動額					
剰余金の配当			△3,678		△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益			8,241		8,241
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		2	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	4,563	1	4,579
当期末残高	14,000	25,542	26,426	△2,221	63,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,573	△319	△10	2,217	3,460	1,267	63,894
当期変動額							
剰余金の配当							△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益							8,241
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,283	△563	3	△768	△2,611	119	△2,491
当期変動額合計	△1,283	△563	3	△768	△2,611	119	2,088
当期末残高	290	△883	△7	1,449	848	1,387	65,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,413	12,930
減価償却費	13,960	14,337
のれん償却額	1,130	1,089
減損損失	73	118
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,161
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△328	△255
受取利息及び受取配当金	△191	△206
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△297
支払利息	360	301
固定資産売却損益(△は益)	3	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	50	39
固定資産除却損	821	819
売上債権の増減額(△は増加)	△1,269	△978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△306	650
差入保証金の増減額(△は増加)	△550	△1,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△673	△459
未払金の増減額(△は減少)	△724	198
未払消費税等の増減額(△は減少)	362	438
その他	△283	△883
小計	24,847	27,884
法人税等の支払額	△3,241	△5,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,605	22,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	242	258
定期預金の払戻による収入	—	633
有価証券の取得による支出	△313	△13
有価証券の売却による収入	6	652
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,423	△11,592
有形及び無形固定資産の売却による収入	214	334
固定資産の除却による支出	△157	△176
工事負担金等受入による収入	441	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△202	△1,968
関係会社株式の取得による支出	—	△373
事業譲受による支出	—	△189
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	25	64
その他	△77	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,443	△12,131

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△371	△311
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,075	△2,788
リース債務の返済による支出	△3,717	△3,551
長期借入れによる収入	10,500	9,500
長期借入金の返済による支出	△11,753	△9,290
社債の償還による支出	△198	△168
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△3,673	△3,678
非支配株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	—	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,147	△10,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,014	27
現金及び現金同等物の期首残高	3,004	4,018
現金及び現金同等物の期末残高	4,018	4,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟)

連結子会社である株式会社TOKAIコミュニケーションズを原告(反訴被告)として株式会社日立ソリューションズを被告(反訴原告)とする損害賠償、損害賠償等反訴請求訴訟において、2020年1月16日に東京高等裁判所にて株式会社TOKAIコミュニケーションズから株式会社日立ソリューションズに対して損害賠償金766百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決がありました。

株式会社TOKAIコミュニケーションズは当判決を不服として、2020年2月3日に最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てを行っておりますが、当判決が確定した場合に備え訴訟損失引当金繰入額1,161百万円を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油」、「建築及び不動産」、「CATV」、「情報及び通信サービス」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	CATV	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	77,977	20,090	30,511	51,234	7,004	186,818	4,781	191,600	—	191,600
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	231	1,108	733	3,155	180	5,409	171	5,580	△5,580	—
合計	78,208	21,199	31,244	54,390	7,185	192,227	4,953	197,180	△5,580	191,600
セグメント利益又は 損失(△)	4,434	954	4,442	2,593	520	12,945	217	13,162	△105	13,057
セグメント資産	62,105	24,306	34,953	31,948	4,845	158,159	5,259	163,419	4,187	167,606
その他の項目										
減価償却費	4,328	681	5,091	2,809	543	13,453	90	13,543	416	13,960
のれんの償却額	454	1	661	6	—	1,124	6	1,130	—	1,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,273	170	6,886	2,385	602	15,319	212	15,531	461	15,993

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	78,154	22,383	31,385	51,753	7,416	191,094	4,858	195,952	—	195,952
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	171	1,019	665	3,805	193	5,855	166	6,021	△6,021	—
合計	78,326	23,403	32,050	55,559	7,609	196,949	5,024	201,973	△6,021	195,952
セグメント利益又は 損失(△)	4,907	1,379	4,543	2,959	401	14,191	235	14,426	△201	14,224
セグメント資産	62,286	26,354	37,523	31,329	4,984	162,477	4,832	167,309	2,663	169,972
その他の項目										
減価償却費	4,420	691	5,091	3,038	610	13,851	100	13,952	384	14,337
のれんの償却額	402	24	617	20	—	1,065	24	1,089	—	1,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,219	422	6,759	2,469	513	15,383	215	15,599	224	15,824

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	52	—	—	20	—	—	—	73

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	118	—	118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	454	1	661	6	—	6	—	1,130
当期末残高	1,086	86	3,667	128	—	75	—	5,044

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び石油	建築及び不動産	C A T V	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	402	24	617	20	—	24	—	1,089
当期末残高	1,072	148	3,581	204	—	118	—	5,125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	478円26銭	493円26銭
1株当たり当期純利益	59円36銭	62円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,772	8,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	7,772	8,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,947	130,954

3. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度410,800株、当連結会計年度400,700株)。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度412,722株、当連結会計年度404,039株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。